



平成13年11月5日

会社名 株式会社アズジェント
 コード番号 4288
 本社所在地 東京都中央区日本橋小網町19-7
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画本部長
 氏名 鈴木 眞治
 決算取締役会開催日 平成13年11月5日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5643-2581 (代表)
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,776	(91.4)	219	(26.7)	184	(2.9)
12年9月中間期	927	(-)	173	(-)	179	(-)
13年3月期	2,524		360		352	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	102	(45.7)	14,321.08	14,043.27
12年9月中間期	189	(-)	27,695.93	-
13年3月期	286		41,893.24	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13年9月中間期 7,178株 12年9月中間期 6,840株 13年3月期 6,840株
 3. 会計処理方法の変更 有 (有) 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率
 5. 当社は、12年9月中間期に初めて半期報告書を作成したため、同中間期については対前年中間期増減率を記載しておりません。
 6. 当社は、13年7月31日に日本証券業協会に店頭登録いたしましたが、それに関連する費用は当中間会計期にて全て営業外費用として計上しております。
 7. 12年9月中間期の税引前中間純利益は179百万円、法人税等調整額は10百万円、中間純利益は189百万円となっております。こうした税負担関係は12年3月期以前では繰延税金資産の回収可能性があるとは判断できず、12年9月期に初めて繰延税金資産を計上した為に生じております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0	—	—
12年9月中間期	0	0	—	—
13年3月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	2,458	1,650	67.1	210,470.32
12年9月中間期	698	322	46.1	47,102.48
13年3月期	1,474	419	28.4	61,299.78

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 7,840株 12年9月中間期 6,840株 13年3月期 6,840株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
	百万円	百万円	百万円	期末残高
13年9月中間期	149	79	1,067	1,305
12年9月中間期	193	21	297	221
13年3月期	165	33	297	175

2. 14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通 期	4,515	482	265	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,801円02銭

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営方針

当社は、セキュリティ・ポリシーの構築から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供する「セキュリティー・ソリューション・ベンダー」です。ネットワーク・セキュリティ用パッケージソフトおよびアプライアンスを中心に輸入及び自社開発し、国内のシステム・インテグレーション・パートナー(S.I.)を通じて企業、官公庁、大学などのエンドユーザへ間接販売を行っています。今後もネットワーク・セキュリティ関連分野での事業展開に特化し、セキュリティ・ポリシー構築をはじめとする当社が持つ多様なノウハウによりセキュリティ市場のパラダイム転換を図るべく提案や関連サービスの強化を進めていく方針であります。

当社は平成13年7月31日に日本証券業協会に店頭登録をいたしました。セキュリティ業界のフロントランナーとして市場に新しい提案を続けていくことにより、継続的に高い成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。また情報開示におきましては、常に透明性の高い経営を心がけ、適時開示を実施してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付けております。配当につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の充実をはかりつつ、業績及び配当性向等を勘案して株主に対する利益還元を行う所存であります。

(3) 中期的な経営戦略

中期的な経営指針として、「3年間にわたる経常利益ベースでの前期比50%増益の実現」を目標に掲げ、当該目標実現のために以下の3商品グループによる戦略を継続展開していきます。

既存の利益貢献の高い商品グループ

Nokia IPセキュリティシリーズ(FireWall-1内蔵型ネットワークアプライアンス)やWebTrends(ログ解析ツール)等は、既に市場の認知を受け、当社の収益に対する貢献度が高い商品群です。本商品群は今後も十分に市場拡大が見込め、高い成長率が維持できる分野ですので、当社の販売代理店チャンネルとの良好な関係の継続、及び技術サポートの更なる向上により、当社の当該市場における地位を一層強固なものにしていきます。

新商品グループ

技術革新の速いセキュリティ業界において当社がビジネスを優位にすすめるためには、新規商材及び市場を開拓し続けなければなりません。当社は既に将来性が高い新商品を市場に投入し、Nokia IPセキュリティシリーズ等の既に市場認知を受けた商品との相乗効果を図りつつセールスプロモーションを行っております。

セキュリティ要件の一部分として信頼性の向上があげられます。非常時対応やサーバー、システム、ネットワークの可用性向上ニーズがシナジーとして求められるのは、ごく自然な広がりです。更に、信頼性向上を施すことは、結果としてネットワークワイドな性能向上ニーズを満たすこととなります。このような流れをいち早く捉え、当社の強みであるマーケティングノウハウを生かし、商品ラインナップの拡充を図るとともに、新しいソリューションの提供を実現してまいります。

また、新商品グループの開拓にあたっては、グローバルな人脈からなる情報網と社内の専門部署により、新規性の高い次世代セキュリティ商品を中心に、マーケットに投入できる質の高い未発表商品を常に用意しております。

戦略商品グループ

当社の注力分野であるセキュリティ市場は、インターネットというオープンな環境において特に注目され始めた分野であります。現状はファイアウォールやアンチウィルスなどの対処療法が中心となっております。しかし今後数年間の動向としては、セキュリティの上流工程であるBS7799（英国規格）などのグローバルガイドラインに基づいたセキュリティ・ポリシー構築と、ポリシーを具現化するための総合的なセキュリティ対策に市場が移行していくパラダイムシフトが起これと予想されます。

国際的な動向として、BS7799に昨年12月、ISO番号17799が付き、第2ステップとしてISO17799認定制度の制定が期待されています。

一方、国内ではBS7799のJIS化が予定されており、これに先立って認定制度のパイロットラインとしてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）がスタートしています。ISMSパイロット事業技術委員会などにおいて積極的な役割を果たすと共に、無料セミナー等を通じてセキュリティ・ポリシーの認知を高める活動を行っています。

セキュリティ・ポリシー構築サービスに始まる総合的なセキュリティ対策を提供することにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。そのために当社は当社が培ってきたセキュリティ・ポリシー（セキュリティ設計）構築のノウハウをパッケージ化したセキュリティ・ポリシー構築支援ソフト「M@gicPolicy」を自社開発しました、なお、当該ソフトは今期中にバージョンアップが完了する運びとなっております。

平成12年6月には当該ソフトを中心としてシステム・インテグレータ等と共同でセキュリティ・ポリシー・アライアンスを設立しました。今後もM@gicPolicyの継続的なバージョンアップを図るとともに、セキュリティ・ポリシー市場の拡大のために当該アライアンスを中心とした積極的な働きかけを継続して進めてまいります。

（4）対処すべき課題

中期的な目標として掲げた「3年間にわたる経常利益ペースでの前年度比50%増益の実現」を果たす為に、3つの商品グループ（既存の利益貢献度の高い商品グループ、新商品グループ、及び戦略グループ）毎に戦略を立てております。具体的戦術遂行のための技術開発力、技術サポート力、営業力の強化、および当社の業容拡大に対応すべく社内管理体制の整備、社員教育の充実を着実に推進していく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国景気減速と世界的な IT 産業の不振を受けた企業収益の鈍化を背景とした設備投資の減少、および個人消費が横ばいに推移したこと等により景気は引き続き悪化傾向を見せました。

こうしたなか、当社が属するセキュリティ市場は企業及び官公庁の強いセキュリティ分野への投資需要による底固さをみせており、当中間期の当社の売上高は1,776百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

商品部門別にみますと、パッケージソフトウェア商品の売上高は1,695百万円（前年同期比116.9%増）となりました。これは、企業のインターネット利用の接続口増加、多様化により当社的主力商品である Nokia IP セキュリティシリーズの売上高が引き続き好調に推移したこと、およびこれに付随してログ解析ツールやモニタリングソフト等の売上高が増加したことによります。一方、サービス（コンサルテーション型及びMSP型）の売上高は80百万円（前年同期比45.0%減）となりましたが、これは前中間期の売上高に旧通産省補正予算によるスポット大型受注案件（73百万円）が含まれていることが主要因です。

利益につきましては、上述のスポット大型受注案件にかかわる利益58百万円が前中間期に含まれているため、営業利益219百万円（前期比26.7%増）と売上高の伸びに比べて低いもとなっております。また経常利益は、当社株式のジャスダック上場に係る費用(34百万円)を一括営業外費用として処理したことにより184百万円（前期比2.9%増）と微増となりました。中間純利益については、102百万円（前期比45.7%減）と前期比マイナスとなりますが、これは前中間期に、初めて繰延税金資産を計上した結果、法人税等（法人税等調整額を含む）の前中間期計上額が9百万円となり、一方、当中間期は81百万円となった為です。

なお、前中間期数値から上述のスポット大型受注案件を除外し、かつ当中間期からジャスダック上場関連費用を除いた場合、売上高、営業利益、経常利益の増減率は、それぞれ売上高（前年同期比107.8%増）、営業利益（同91.4%増）、経常利益（同81.5%増）となります。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国の経済は本年9月の同時多発テロ事件以降の混迷する米国経済の影響による景気先行きの不透明感がありますが、企業および官公庁等のネットワークセキュリティ分野への投資は引き続き堅調に推移すると予想されることから、既発表通りの売上高4,515百万円（前年同期比78.9%増）、経常利益482百万円（同36.9%増）、当期純利益265百万円（同7.3%減）であります。

なお、本資料における通期の見通しは、現時点で入手可能な情報および合理的と判断される前提に基づき算定しておりますが、実際の売上高及び利益は今後の内外の状況変化等により変動することがあります。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,005,846		76,354		119,727	
2. 売掛金	598,019		352,562		730,254	
3. 有価証券	300,000		145,243		55,354	
4. たな卸資産	164,654		28,880		348,461	
5. 繰延税金資産	14,157		9,362		8,240	
6. 仮払消費税等	73,777		28,031		-	
7. その他	41,275		8,441		25,491	
貸倒引当金	1,526		1,740		3,571	
流動資産合計	2,196,204	89.3	647,137	92.7	1,283,959	87.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	12,882		1,588		1,792	
(2)工具器具備品	19,708		6,992		10,205	
(3)土地	469		-		-	
計	33,060		8,580		11,998	
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	4,135		-		1,400	
(2)ソフトウェア仮勘定	54,303		-		-	
(3)その他	281		220		316	
計	58,720		220		1,717	
3.投資その他の資産						
(1)敷金	34,995		34,995		34,995	
(2)繰延税金資産	489		779		-	
(3)通貨スワップ	117,134		-		141,856	
(4)その他	17,570		6,577		-	
計	170,189		42,352		176,851	
固定資産合計	261,969	10.7	51,154	7.3	190,567	12.9
繰延資産	51	0.0	155	0.0	103	0.0
資産合計	2,458,226	100.0	698,446	100.0	1,474,630	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	361,221		207,752		637,792	
2. 短期借入金	-		60,000		60,000	
3. 未払金	75,352		21,936		61,245	
4. 未払法人税等	86,975		126		73,981	
5. 賞与引当金	23,816		14,553		16,132	
6. 仮受消費税等	89,481		45,737		-	
7. 繰延ヘッジ利益	130,296		-		148,038	
8. その他	30,862		23,145		52,935	
流動負債合計	798,006	32.5	373,251	53.5	1,050,126	71.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	6,159		2,663		4,957	
2. その他	3,972		350		256	
固定負債合計	10,132	0.4	3,013	0.4	5,214	0.4
負債合計	808,138	32.9	376,265	53.9	1,055,340	71.6
(資本の部)						
資本金	767,000	31.2	342,000	49.0	342,000	23.1
資本準備金	704,000	28.6	1,000	0.1	1,000	0.1
その他の剰余金又は欠損金						
1. 任意積立金	2,084		-		-	
2. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	177,002		20,819		76,290	
その他の剰余金又は 欠損金()合計	179,087	7.3	20,819	3.0	76,290	5.2
資本合計	1,650,087	67.1	322,180	46.1	419,290	28.4
負債資本合計	2,458,226	100.0	698,446	100.0	1,474,630	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,776,041	100.0	927,864	100.0	2,524,065	100.0
売 上 原 価	1,220,705	68.7	542,457	58.5	1,614,985	64.0
売 上 総 利 益	555,336	31.3	385,406	41.5	909,080	36.0
販売費及び一般管理費	335,812	18.9	212,089	22.8	548,744	21.7
営 業 利 益	219,523	12.4	173,316	18.7	360,335	14.3
営 業 外 収 益 1	6,977	0.4	9,070	0.9	5,984	0.2
営 業 外 費 用 2	41,824	2.4	2,889	0.3	13,785	0.5
経 常 利 益	184,676	10.4	179,498	19.3	352,534	14.0
税 引 前 中 間 (当期)純利益	184,676	10.4	179,498	19.3	352,534	14.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	88,332	5.0	200	0.0	74,179	2.9
法 人 税 等 調 整 額	6,452	0.4	10,141	1.1	8,194	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	102,796	5.8	189,440	20.4	286,549	11.4
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ()	74,206		210,259		210,259	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失	177,002		20,819		76,290	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		184,676	179,498	352,534
減価償却費		3,103	834	2,517
貸倒引当金の増加額(減少額)		2,045	208	1,622
賞与引当金の増加額		7,683	1,548	3,127
退職給付引当金の増加額		1,202	2,663	4,957
受取利息		6,334	339	958
支払利息及び社債利息		539	2,462	3,173
為替差損		7,357	0	5,740
社債発行差金償却		-	374	374
創立費償却		51	51	103
株式公開関連費用		34,636	-	-
売上債権の減少額(増加額)		132,235	35,150	412,842
たな卸資産の減少額(増加額)		178,106	11,157	330,737
仮払消費税等の増加額		73,777	28,031	-
仕入債務の増加額(減少額)		276,571	42,125	472,165
未払金の増加額(減少額)		17,937	7,524	31,784
未払消費税等の増加額(減少額)		28,599	-	28,599
仮受消費税等の増加額		89,481	45,737	-
未払費用の増加額		3,194	758	3,682
預り金の増加額(減少額)		3,709	5,886	6,510
前受金の増加額		2,476	-	4,646
その他		9,972	4,225	9,483
小計		245,744	195,303	167,517
利息の受取額		6,087	367	987
利息の支払額		439	1,872	2,561
株式公開関連の支出		26,484	-	-
法人税等の支払額		75,338	363	486
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,569	193,435	165,455
投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金差入れによる支出		5,100	13,803	13,803
有形固定資産の取得による支出		18,589	7,110	12,094
無形固定資産取得による支出		40,380	119	1,733
その他		15,237	-	6,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,307	21,033	33,983
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		60,000	192,248	192,248
長期借入金の返済による支出		-	30,423	30,127
社債の償還による支出		-	75,000	75,000
割賦債務返済による支出		140	140	280
株式の発行による収入		1,128,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,067,859	297,811	297,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,357	0	5,740
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,130,763	125,408	171,923
現金及び現金同等物の期首残高		175,082	347,006	347,006
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,305,846	221,597	175,082

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品……月別総平均法による原価法

仕掛品……個別法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引、その他為替相場の変動により将来キャッシュフローが影響を受けるものに係る為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動を完全に相殺するものと認められ、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 税額計算における諸準備金等の取扱

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,488千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,072千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,638千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 6,318千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 34千円 有価証券利息 304千円 為替差益 3,732千円 企業育成助成金 4,900千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 958千円 企業育成助成金 4,900千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 539千円 為替差損 6,578千円 株式公開費用 34,636千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 1,453千円 社債利息 1,009千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 2,163千円 社債利息 1,009千円 為替差損 9,485千円
3.減価償却実施額 有形固定資産 2,849千円 無形固定資産 254千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 834千円 無形固定資産 7千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 2,400千円 無形固定資産 116千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,005,846千円 有価証券勘定 300,000千円 現金及び現金同等物 1,305,846千円	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 76,354千円 有価証券勘定 145,243千円 現金及び現金同等物 221,597千円	1.現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 119,727千円 有価証券勘定 55,354千円 現金及び現金同等物 175,082千円

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

該当事項はありません

前期中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

該当事項はありません

前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません

(リース取引関係)

<p>当中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)</p>																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,135</td> <td>2,403</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96,115</td> <td>48,377</td> <td>47,738</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,216</td> <td>5,128</td> <td>16,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,467</td> <td>55,909</td> <td>64,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	3,135	2,403	731	工具器具備品	96,115	48,377	47,738	ソフトウェア	21,216	5,128	16,088	合計	120,467	55,909	64,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,135</td> <td>1,776</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,845</td> <td>32,933</td> <td>41,911</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,675</td> <td>3,216</td> <td>2,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,656</td> <td>37,926</td> <td>45,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	3,135	1,776	1,358	工具器具備品	74,845	32,933	41,911	ソフトウェア	5,675	3,216	2,459	合計	83,656	37,926	45,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,135</td> <td>2,090</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89,327</td> <td>40,900</td> <td>48,426</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,675</td> <td>3,783</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,138</td> <td>46,774</td> <td>51,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	3,135	2,090	1,045	工具器具備品	89,327	40,900	48,426	ソフトウェア	5,675	3,783	1,891	合計	98,138	46,774	51,363
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	3,135	2,403	731																																																																							
工具器具備品	96,115	48,377	47,738																																																																							
ソフトウェア	21,216	5,128	16,088																																																																							
合計	120,467	55,909	64,558																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	3,135	1,776	1,358																																																																							
工具器具備品	74,845	32,933	41,911																																																																							
ソフトウェア	5,675	3,216	2,459																																																																							
合計	83,656	37,926	45,729																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	3,135	2,090	1,045																																																																							
工具器具備品	89,327	40,900	48,426																																																																							
ソフトウェア	5,675	3,783	1,891																																																																							
合計	98,138	46,774	51,363																																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,060千円 1年超 43,939千円 合計 68,999千円</p>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,931千円 1年超 33,278千円 合計 50,210千円</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,255千円 1年超 35,701千円 合計 55,956千円</p>																																																																								
<p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,908千円 減価償却費相当額 10,846千円 支払利息相当額 2,061千円</p>	<p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,116千円 減価償却費相当額 7,518千円 支払利息相当額 1,790千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,824千円 減価償却費相当額 16,367千円 支払利息相当額 3,762千円</p>																																																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

1. 時価のあるその他有価証券
該当事項はありません。
2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	300,000
合 計	300,000

前中間会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

1. 時価のあるその他有価証券
該当事項はありません。
2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	145,243
合 計	145,243

前事業年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. 時価のあるその他有価証券
該当事項はありません
2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	55,354
合 計	55,354

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

前事業年度(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 210,470円32銭 1株当たり中間純利益 14,321円08銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14,043円27銭	1株当たり純資産額 47,102円48銭 1株当たり中間純利益 27,695円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	1株当たり純資産額 61,299円78銭 1株当たり純利益 41,893円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

当中間期における発行済株式数の増加等の内容

平成13年7月31日の有償一般募集による新株発行(1,000株)の条件及び内容は以下の通りです。

発行価格 1,200,000千円 (1株あたり 1,200千円)
引受価額 1,128,000千円 (1株あたり 1,128千円)
発行価額 850,000千円 (1株あたり 850千円)
資本組入額 425,000千円 (1株あたり 425千円)

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

商品仕入実績を商品区分別に示すと次のとおりです。 (単位：千円)

商品区分		期別	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
パッケージソフトウェア 商品	セキュリティ 商 品		944,193	482,362	1,743,066
	ハイパフォーマンス 及び データソリューション商品		48,760	40,911	115,441
合計			992,953	523,274	1,858,507

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況を商品区分別に示すと次のとおりです。 (単位：千円)

商品区分		当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)				前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			
		受注高	構成比	受残	注高	受注高	構成比	受残	注高	受注高	構成比	受残	注高
パッケージソフトウェア 商品	セキュリティ 商 品	1,496,961	%	104,316	747,599	%	63,463	2,219,869	%	165,969			
	ハイパフォーマンス 及び データソリューション商品	141,114	8.2	10,712	88,592	9.0	3,045	233,743	8.7	6,713			
	小計	1,638,076	95.0	115,028	836,191	84.5	66,508	2,453,612	91.2	172,682			
サービス(コンサルティング型及びMSP型)		88,358	5.1	16,222	153,694	15.5	9,508	237,315	8.8	8,175			
合計		1,726,435	100.0	131,251	989,885	100.0	76,017	2,690,927	100.0	180,856			

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を商品区分別に示すと次のとおりです。 (単位：千円)

商品区分		当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パッケージソフトウェア 商品	セキュリティ 商 品	1,558,614	87.8	695,080	75.0	2,063,027	81.7
	ハイパフォーマンス 及び データソリューション商品	137,115	7.7	86,735	9.3	228,218	9.0
	小計	1,695,730	95.5	781,815	84.3	2,291,245	90.7
サービス(コンサルティング型及びMSP型)		80,311	4.5	146,048	15.7	232,820	9.3
合計		1,776,041	100.0	927,864	100.0	2,524,065	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
新日鉄ソリューションズ株式会社	313,504	17.7%	169,521	18.3%	410,811	16.3%

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません